

事業名	生涯・地域スポーツ推進事業費		
細事業名	市町村・社会体育関係団体指導事業費	財務コード	606409
担当部課室	教育委員会	スポーツ健康 課	生涯スポーツ 担当 (内線) 8413

事業の概要

実施期間	始期	年度	～	終期	年度
実施主体	補助(全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会)				
事業の目的	だれ(何)を対象に		その対象をどのような状態にして		結果、何に結びつけるのか
	市町村・社会体育関係団体の指導者		関東・全国規模の研修会の内容等必要な情報を得ることができている。		各市町村の地域の実態に即したスポーツの振興
事業の内容 主にH25年度	1 関東・全国規模の研修会等への参加実績 ・ 全国生涯スポーツ担当主管係長会議 文部科学省 2名 ・ 関東スポーツ推進委員研究大会 横浜市 2名 ・ 全国スポーツ推進委員研究協議会 和歌山市 1名 ・ 全国広域スポーツセンター連絡協議会 文部科学省 2名 ・ 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 山口市 1名 2 本県における研修会の実施 ・ 市町村担当者会議(年3回) ・ スポーツ推進委員協議会各地区巡回(初任者)研修会(県内9カ所 年1回) ・ スポーツ推進委員研修会(年2回) ・ スポーツ振興ブロック会議(県内4カ所 年1回) ・ 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催(年2回)				
根拠法令等	スポーツ基本法				

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 研修会への参加者 本県での研修会・ 研究協議会の開催 回数	8人	8人	8人	8人	8人	活動指標 目標設定の考え方 過去の実績をもとに設定 データの出典等 予算見積書
	20回	20回	18回	20回	20回	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%		
成果指標 本県での各種研修 会・研究協議会等 のべ参加者数	1110人	1100人	1052人	1100人	1100人	成果指標 目標設定の考え方 昨年度の実績をもとに設定 データの出典等 研修会・協議会などの参加者名簿
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			95.6 %		
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	237		235	243	115	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	68 時間		66 時間	68 時間	68 時間	
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間	
所要時間計	68 時間		66 時間	68 時間	68 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	139		135	139	139	

これまでの事業の見直し・改善状況

スポーツ推進委員協議会(初任者)研修会について、平成23年度までは年1回実施していたが、参加者数を増やしよりきめ細かい研修にするために、平成24年度から県内9カ所の巡回研修とした。

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方	数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H25年度活動指標の達成率		大雪の影響により、2つの会議が中止となったが、本県での研修会・研究協議会を18回開催し、概ね予定通りの活動量をあげている。	
	b		

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方	必ず記載すること
H25年度成果指標の達成率		市町村・社会体育関係団体の指導者等が、スポーツ基本法の成立及び基本計画の策定に伴う基本的考え方、全国・関東地区の動向や取組など必要な情報を得て、各市町村の地域の実態に即したスポーツの振興を図るため、全国・関東規模の研修会の内容を伝達してきた。	
	b	平成25年度は、実績に示したように、18回の研修会において、のべ1052人の参加が得られ、意図した成果はほぼ上げている。平成25年度、目標の1100人に及ばなかったのは、大雪のため2回の巡回研修が中止となったためである。	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	これまで、中央の動向の伝達が主であったが、各市町村の好事例の情報共有を行うなど、内容の改善を図る。 学校関係の管理職研修の活用や教育事務所からの働きかけを行うなど、周知の方法を改善し、参加者の多様化を図る。	1

・「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等	「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	スポーツ振興ブロック会議への管理職の参加を各教育事務所を活用し働きかけし、学校と地域(スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ)が連携した取り組みが行われるよう啓発していく。	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること